〇いすみ市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例

平成17年12月5日条例第114号

(目的)

第1条 この条例は、千葉県土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（平成9年千葉県条例第12号。以下「県条例」という。）その他土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止を目的とする他の法令と相まって、市内における土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生を未然に防止するため、必要な規制を行うことにより、市民の生活の安全を確保し、もって市民の生活環境を保全することを目的とする。

(定義)

第2条 この条例において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- (1) 土砂等の埋立て等 土砂等（土砂及びこれに混入し、又は吸着した物をいう。以下同じ。）による土地の埋立て、盛土及び土地への土砂等のたい積（製品の製造又は加工のための原材料のたい積を除く。）を行う行為をいう。
- (2) 小規模埋立て等 土砂等の埋立て等に供する区域（宅地造成その他事業の工程の一部において土砂等の埋立て等が行われる場合であって、当該事業を行う区域内の土壌から採取された土砂等を当該事業のために使用するものであるときにあつては、当該事業を行う区域）以外の場所から採取された土砂等による土砂等の埋立て等を行う事業であつて、土砂等の埋立て等に供する区域の面積が3,000平方メートル未満であるものをいう。
- (3) 事業主ら 土砂等の埋立て等を施工する土地の所有者、管理者及び占有者並びに土砂等の埋立て等を施工する者をいう。

(事業主らの責務)

第3条 土砂等の埋立て等を行う者は、その事業活動において、土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生を未然に防止しなければならない。

- 2 建設工事、しゅんせつ工事その他の事業を行う者は、その事業活動に伴い副次的に得られる土砂等の減量化を図るとともに、当該土砂等の製品化その他の有効利用に努めなければならない。

- 3 土砂等を運搬する事業を行う者は、土砂等の埋立て等に使用される土砂等を運搬しようとするときは、当該土砂等の汚染状況を確認し、土砂等の埋立て等による土壌の汚染が発生するおそれのある土砂等を運搬することのないよう努めなければならない。
- 4 土地の所有者は、土砂等の埋立て等を行う者に対して土地を提供しようとするときは、当該土砂等の埋立て等による土壌の汚染及び災害が発生するおそれのないことを確認し、これらのおそれのある土砂等の埋立て等を行う者に対して当該土地を提供することのないよう努めなければならない。
- 5 事業主らは、土砂等の埋立て等の地域隣接者に対し、土砂等の埋立て等の事業内容について事前に説明し、理解を得るよう努めなければならない。
- 6 事業主らは、当該事業の施工に係る苦情又は紛争が生じたときは、その適正な解決を得られるよう誠意をもって対処しなければならない。

(土地の埋立て等による崩落等の防止措置等)

第3条の2 事業主らは、当該土砂等の埋立て等に使用された土砂等が崩落し、飛散し、又は流出しないように必要な措置を講じなければならない。

- 2 市長は、土砂等の埋立て等に使用された土砂等が崩落し、飛散し、若しくは流出し、又はこれらのおそれがあると認められるときは、必要に応じ、当該土地の埋立て等を行い、又は行った事業主らに対し、これらの事態を防止するために必要な措置を講ずるよう指導するものとする。

(不適正な土砂等の埋立て等の禁止)

第4条 何人も、県条例第7条に規定する安全基準に適合しない土砂等を使用して、土砂等の埋立て等を行ってはならない。

(500平方メートル以上の小規模埋立て等の許可)

第5条 土砂等の埋立て等に供する区域の面積が500平方メートル以上3,000平方メートル未満であるもの（土砂等の埋立て等に供する区域に隣接する土地において土砂等の埋立て等を施工する日前2年以内に埋立て等が施工され、又は施工中の場合においては、当該区域と既に施工され、又は施工中の土砂等の埋立て等に供する区域の面積を合算して500平方メートル以上3,000平方メートル未満になる場合を含む。ただし、事業主らのいずれもが異なる場合は、この限りでない。）の小規模埋立て等を行おうと者は、あらかじめ市長の許可を受けなければならない。ただし、当該小規模埋立て等が次に掲げる事業である場合にあつては、この限りでない。

- (1) 国、地方公共団体その他規則で定める公共的団体が行う事業（以下「公共事業」という。）
- (2) 採石法（昭和25年法律第291号）、砂利採取法（昭和43年法律第74号）、千葉県土採取条例（昭和49年千葉県条例第1号）その他の法令及び条例（以下「法令等」という。）に基づき許認可等（許可、認可、免許その他の自己に対し何らかの利益を付与する処分をいう。以下同じ。）がなされた採取場から採取された土砂等を販売するために一時的に土砂等のたい積を行う事業
- (3) 前2号に掲げるもののほか、許可が必要ないものと市長が認めた事業
(500平方メートル未満の小規模埋立て等の届出)

第5条の2 土砂等の埋立て等に供する区域の面積が500平方メートル未満であるものの小規模埋立て等を行おうとする者は、あらかじめ規則で定めるところにより、市長に届け出なければならない。

（事前協議）

第5条の3 第5条又は第8条第1項の申請をしようとする者は、あらかじめ規則で定めるところにより、小規模埋立て等の事業計画について市長と協議しなければならない。

（小規模埋立て等の施工の妨げとなる権利を有する者の同意）

第5条の4 第5条の許可の申請をしようとする者は、あらかじめ規則で定めるところにより、当該申請に係る埋立て事業区域内の土地につき、規則で定める当該小規模埋立て等の施工の妨げとなる権利を有する者の同意を得なければならない。

（隣接土地所有者の承諾）

第5条の5 第5条の許可の申請をしようとする者は、あらかじめ規則で定めるところにより、隣接する土地の所有者に対し、次条第1項又は第2項に掲げる事項について説明し、承諾を得なければならない。

（許可の申請）

第6条 第5条の許可を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書に小規模埋立て等に供する区域及びその周辺の状況を示す図面その他の規則で定める書類及び図面を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあっては、その代表者の氏名
- (2) 小規模埋立て等に供する区域の位置及び面積
- (3) 埋立区域の表土の土壌汚染の状況

- (4) 小規模埋立て等に使用される土砂等の量及びその期間
- (5) 小規模埋立て等が完了した場合の小規模埋立て等に供する区域の構造
- (6) 小規模埋立て等に使用される土砂等の採取場所並びに当該採取場所からの搬入予定量及び搬入計画に関する事項
- (7) 埋立て等が施工されている間において、埋立区域以外の地域への排水の水質検査を行うために必要な措置
- (8) 埋立て等が施工されている間において、埋立区域以外の地域への当該小規模埋立て等に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置
- (9) 前各号に掲げるもののほか、規則で定める事項

2 前項の規定にかかわらず、第5条の許可を受けようとする小規模埋立て等が他の場所への搬出を目的として土砂等のたい積を行う小規模埋立て等（以下「一時たい積」という。）である場合にあっては、当該許可を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書に小規模埋立て等に供する区域及びその周辺の状況を示す図面その他の規則で定める書類及び図面を添付して市長に提出しなければならない。

- (1) 前項第1号及び第2号に掲げる事項
- (2) 一時たい積に使用される土砂等の搬入及び搬出の予定量
- (3) 一時たい積に使用される土砂等のたい積の構造
- (4) 前3号に掲げるもののほか、規則で定める事項
(申請の制限)

第6条の2 第5条の許可を受けようとする者は、小規模埋立て等の期間について1年を超えて申請することができない。ただし、当該許可の申請が一時たい積に係るものである場合はこの限りではない。

2 前項に定めるもののほか、第5条の許可を受けようとする者は、第18条又は第20条の規定により命令を受けた者である場合であって、必要な措置を完了していないときは、当該許可の申請をすることができない。

(許可の基準)

第7条 市長は、第5条の許可の申請が第6条の規定によるものである場合にあっては、当該申請が次に掲げる事項に適合していると認めるときでなければ、第5条の許可をしてはならない。

(1) 事業主らが次のいずれにも該当しないこと。

ア 第18条第2項又は第3項の規定により命令を受け、必要な措置を完了していない者

イ 第19条第1項の規定により許可を取り消され、その取り消しの日から3年を経過しない者（当該許可を取り消された者が法人である場合においては、当該取り消しの処分に係るいすみ市行政手続条例（平成17年いすみ市条例第12号）第15条の規定による通知があった日前60日以内に当該法人の役員（業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する社員、取締役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められるものを含む。以下同じ。）であった者で当該取り消しの日から3年を経過しないものを含む。）

ウ 第19条第1項の規定により小規模埋立て等の停止を命ぜられ、その停止の期間が経過しない者

エ 小規模埋立て等の施工に関し不正又は不誠実な行為をするおそれがあると認めるに足りる相当の理由がある者

オ いすみ市暴力団排除条例（平成24年いすみ市条例第1号）第2条第3号に規定する暴力団員等（以下「暴力団員等」という。）

カ 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者であって、その法定代理人がアからオまでのいずれかに該当するもの

キ 法人であって、その役員又は規則で定める使用人のうちにアからオまでのいずれかに該当する者のあるもの

ク 個人であって、規則で定める使用人のうちにアからオまでのいずれかに該当する者のあるもの

ケ オに掲げる者がその事業活動に関与し、支配する者

(2) 小規模埋立て等が1年以内に完了するものであること。

(3) 当該申請に係る小規模埋立て等に使用される土砂等のたい積の構造が、当該小規模埋立て等に供する区域以外の地域への当該土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生のおそれがないものとして規則で定める構造上の基準に適合するものであること。

(4) 一時たい積以外の小規模埋立て等にあつては、小規模埋立て等に使用される土砂等の採取場所が特定していること。

(5) 第5条の4及び第5条の5に規定する同意及び承諾を得ていること。

2 第5条の許可の申請が、法令等に基づく許認可等を要する行為に係るものであつて、当該行為について、当該法令等により土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するために必要な措置が図られているものとして規則で定めるものである場合にあつては、前項第3号の規定は、適用しない。

(警察の意見の聴取)

第7条の2 市長は、第7条第1項第1号オに該当するかどうかについて、千葉県警察本部長の意見を聴くことができる。

(変更の許可等)

第8条 第5条の許可を受けた者は、第6条各号に掲げる事項を変更しようとするときは、市長の許可を受けなければならない。この場合において、第5条の4及び第5条の5の規定を準用する。ただし、規則で定める軽微な変更をしようとするときは、この限りでない。

2 前項の許可を受けようとする者は、次に掲げる事項を記載した申請書に前項において準用する第5条の4及び第5条の5に規定する同意及び承諾を得たことを証する書類、その他、規則で定める書類及び図面を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 氏名又は名称及び住所並びに法人にあつては、その代表者の氏名

(2) 変更の内容及びその理由

(3) 前2号に掲げるもののほか、規則で定める事項

3 第1項の許可を受けようとする者は第5条の許可に係る小規模埋立て等の期間を変更する場合にあつては当該許可に係る小規模埋立て等の期間が満了する日から通算して1年を超えて申請することができない。

4 第5条の許可を受けた者は、第1項ただし書の規則で定める軽微な変更をしたときは、遅滞なく、その旨を市長に届け出なければならない。

5 第1項の許可を受けようとする者は第18条又は第20条の規定により命令を受けた者である場合であつて必要な措置を完了していないときは当該許可の申請をすることができない。

6 前条の規定は、第1項の許可について準用する。

(許可の条件)

第9条 市長は、第5条の許可（前条第1項の許可を含む。以下第22条までにおいて同じ。）を与えるに当たって、これに条件を付することができる。この場合において、その条件は、当該第5条の許可を受けた者に不当な義務を課するものであってはならない。

(名義貸しの禁止)

第9条の2 第5条の許可を受けた者は、自己の名義をもって自己以外のものに当該許可に係る小規模埋立て等の事業を行わせてはならない。

(土砂等の搬入の届出)

第10条 第5条の許可を受けた者は、当該許可に係る小規模埋立て等に供する区域に土砂等を搬入しようとするときは、当該土砂等の採取場所ごとに、当該土砂等が当該採取場所から採取された土砂等であることを証するために必要な書面で規則で定めるもの及び当該土砂等が安全基準に適合していること（当該土砂等が県条例第7条第1項に規定する安全基準に適合する土砂等であることをいう。以下同じ。）を証するために必要な書面で規則で定めるものを添付して市長に届け出なければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合にあっては、当該土砂等が汚染されていないことを証するために必要な書面で規則で定めるものの添付は、これを省略することができる。

- (1) 当該土砂等が、公共事業により採取された土砂等である場合であって、当該土砂等が汚染されていないことについて事前に市長の承認を受けたものであるとき。
- (2) 当該土砂等が、採石法、砂利採取法、千葉県土採取条例その他の法令等に基づき許認可等がなされた土砂等の採取場から採取された土砂等である場合であって、当該採取場から採取された土砂等であることを証するために必要な書面で規則で定めるものが添付されたとき。
- (3) 当該土砂等が、他の場所への搬出を目的として土砂等のたい積を行う場所（当該場所において土砂等の採取場所が明確に区分されているものに限る。）から採取された土砂等である場合であって、当該採取場所から採取されたことを証するために必要な書面で規則で定めるもの及び安全基準に適合していることを証するために必要な書面で規則で定めるものが添付されたとき。
- (4) その他当該土砂等について、土壌の汚染のおそれがないと市長が認めた場合
(小規模埋立て等に使用された土砂等の量等の報告)

第11条 第5条の許可を受けた者は、規則で定めるところにより、定期的に、当該許可に

係る小規模埋立て等に使用された土砂等の量（当該小規模埋立て等が一時たい積である場合にあっては、搬入され、及び搬出された土砂等の量）を市長に報告しなければならない。

（地質検査の報告）

第12条 第5条の許可を受けた者は、規則で定めるところにより、定期的に、当該許可に係る小規模埋立て等に供する区域の土壌についての地質検査を行い、その結果を市長に報告しなければならない。

（関係書類等の縦覧）

第13条 第5条の許可を受けた者は、市長が指定する場所において、当該許可に係る小規模埋立て等が施工されている間、当該小規模埋立て等に関しこの条例の規定により市長に提出した書類及び図面の写しを近隣の住民その他当該小規模埋立て等について利害関係を有する者の縦覧に供しなければならない。

（標識の掲示等）

第14条 第5条の許可を受けた者は、当該許可に係る小規模埋立て等に供する区域の見やすい場所に、当該許可に係る小規模埋立て等が施工されている間、氏名又は名称、小規模埋立て等に使用される土砂等の採取場所その他規則で定める事項を記載した標識を掲げなければならない。

2 第5条の許可を受けた者は、当該許可に係る小規模埋立て等に供する区域と当該区域以外の地域との境界にその境界を明らかにする表示を行わなければならない。

（小規模埋立て等の廃止等）

第15条 第5条の許可を受けた者は、当該許可に係る小規模埋立て等を廃止し、又は中止しようとするときは、当該小規模埋立て等の廃止又は中止後の当該小規模埋立て等による土壌の汚染又は当該小規模埋立て等に使用された土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害の発生を防止するために必要な措置を講じなければならない。

2 第5条の許可を受けた者は、当該許可に係る小規模埋立て等を廃止したときは、遅滞なく、その旨を市長に届け出なければならない。小規模埋立て等を2月以上中止しようとするときも、同様とする。

3 前項の規定による廃止の届出があったときは、第5条の許可は、その効力を失う。

4 市長は、第2項の規定による小規模埋立て等の廃止の届出があったときは、速やかに、当該小規模埋立て等について、第1項の措置が講じられているかどうかの確認を行い、

その結果を当該届出をした者に通知しなければならない。

- 5 前項の規定により、第1項の措置が講じられていない旨の通知を受けた者は、第2項の規定による廃止の届出に係る小規模埋立て等による土壌の汚染又は当該小規模埋立て等に使用された土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害の発生を防止するために必要な措置を講じなければならない。

(小規模埋立て等の完了等)

第16条 第5条の許可を受けた者は、当該許可に係る小規模埋立て等を完了したときは、遅滞なく、その旨を市長に届け出なければならない。

- 2 市長は、前項の規定による届出があったときは、速やかに、当該届出に係る小規模埋立て等による土壌の汚染がないかどうか及び当該届出に係る小規模埋立て等区域が第5条の許可の内容に適合しているかどうかの確認を行い、その結果を当該届出をした者に通知しなければならない。

- 3 前項の規定により、小規模埋立て等による土壌の汚染又は小規模埋立て等に使用された土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害の発生を防止するために必要な措置が講じられていない旨の通知を受けた者は、第1項の規定による届出に係る小規模埋立て等による土壌の汚染又は小規模埋立て等に使用された土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害の発生を防止するために必要な措置を講じなければならない。

(譲受け)

第17条 第5条の許可を受けた者から当該許可に係る小規模埋立て等を譲り受けようとする者は、あらかじめ、市長の許可を受けなければならない。

- 2 前項の許可を受けようとする者は、あらかじめ規則に定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書に規則で定める書類を添付して市長に提出しなければならない。

(1) 氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(2) 譲受けの相手方の氏名又は名称及び住所又は所在地並びに法人にあっては、その代表者の氏名

(3) 申請者が第7条第1項第1号カに規定する未成年者である場合には、その法定代理人の氏名及び住所

(4) 前3号に掲げるもののほか、規則で定める事項

- 3 第1項の許可を受けようとする者は、第18条又は第20条の規定により命令を受けた者である場合であって必要な措置を完了していないときは、当該許可の申請をすることが

できない。

4 第1項の許可の基準については、第7条第1項第1号の規定を準用する。

5 第1項の許可を受けて小規模埋立て等を譲り受けた者は、当該小規模埋立て等に係る第5条の許可を受けた者のこの条例の規定による地位を承継する。

(相続等)

第17条の2 第5条の許可を受けた者について相続、合併又は分割（その小規模埋立て等の全部を承継させるものに限る。）があったときは、相続人（相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により承継すべき相続人を選定したときは、その者）、合併後存続する法人若しくは合併により設立した法人又は分割により当該許可に係る小規模埋立て等の全部を承継した法人は、当該許可を受けた者のこの条例の規定による地位を承継する。

2 前項の規定により第5条の許可を受けた者の地位を承継した者は、規則で定めるところにより、その事実を証する書面を添付して、その旨を市長に届け出なければならない。

(措置命令等)

第18条 市長は、小規模埋立て等に供された区域の土壌が汚染され、又は汚染のおそれがあると認めるときは、直ちに、当該小規模埋立て等を行い、又は行った者に対し、当該区域について現状を保全するために必要な措置を命ずるとともに、千葉県知事にその旨を通報しなければならない。

2 市長は、小規模埋立て等に使用された土砂等の崩落、飛散又は流出による災害の発生を防止するため緊急の必要があると認めるときは、当該小規模埋立て等を行う第5条の許可を受けた者（第8条第1項の規定により許可を受けなければならない事項を同項の許可を受けないで変更した者を除く。）に対し、当該小規模埋立て等を停止し、又は当該小規模埋立て等に使用された土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害の発生を防止するために必要な措置を執るべきことを命ずることができる。

3 市長は、第5条又は第8条第1項の規定に違反して小規模埋立て等を行った者に対し、当該小規模埋立て等に使用された土砂等の全部若しくは一部を撤去し、又は当該小規模埋立て等に使用された土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害の発生を防止するために必要な措置を執るべきことを命ずることができる。

(許可の取消し等)

第19条 市長は、第5条の許可を受けた者が次の各号のいずれかに該当するときは、当該

許可を取り消し、又は6月以内の期間を定めて当該許可に係る小規模埋立て等の停止を命ずることができる。

- (1) 不正の手段により第5条、第8条第1項又は第17条第1項の許可を受けたとき。
- (2) 第7条の基準に違反したとき。
- (3) 第8条第1項の規定により許可を受けなければならない事項を同項の許可を受けないで変更したとき。
- (4) 第17条第1項の規定により許可を受けなければならない事項を同項の許可を受けないで譲受けしたとき。
- (5) 第9条の条件に違反したとき。
- (6) 第9条の2から第14条までの規定に違反したとき。
- (7) 前条第1項、第2項又は第3項の規定による命令に違反したとき。

2 前項の規定により第5条の許可の取消しを受けた者(当該取消しに係る小規模埋立て等について前条第1項、第2項又は第3項の規定による命令を受けた者を除く。)は、当該取消しに係る小規模埋立て等による土壌の汚染又は小規模埋立て等に使用された土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害の発生を防止するために必要な措置を講じなければならない。

(廃止、完了又は取消しに伴う義務違反に対する措置命令等)

第20条 市長は、第15条第5項、第16条第3項又は前条第2項の規定に違反した者に対し、その小規模埋立て等を停止し、又は小規模埋立て等に使用された土砂等の崩落、飛散若しくは流出による災害の発生を防止するために必要な措置を執るべきことを命ずることができる。

2 市長は、第15条第5項、第16条第3項又は前条第2項の規定に違反した者が行った小規模埋立て等により、当該小規模埋立て等に供された区域の土壌が汚染され、又は汚染のおそれがあると認めるときは、直ちに、当該小規模埋立て等を行った者に対し、当該区域について現状を保全するために必要な措置を命ずるとともに、千葉県知事にその旨を通報しなければならない。

(代執行)

第21条 市長は、第18条第2項若しくは第3項又は前条第1項の規定により災害の発生を防止するために必要な措置を命じられた者が、当該命令に係る期限までに命じられた措置を履行しないとき、履行しても十分でないとき、又は履行する見込みがないときは、

行政代執行法（昭和23年法律第43号）の定めるところにより、自ら当該措置を命じられた者の行うべき行為の全部又は一部を行い、又は第三者にこれを行わせ、その費用を当該措置を命じられた者から徴収することができる。

（関係書類等の保存）

第22条 第5条の許可を受けた者は、当該小規模埋立て等について第15条第2項の規定による廃止の届出若しくは第16条第1項の規定による完了の届出をした日又は第19条第1項の規定による第5条の許可の取消しの通知を受けた日から5年間、当該小規模埋立て等に関しこの条例の規定により市長に提出した書類及び図面の写しを保存しなければならない。

2 前項の書類及び図面の写しについては、これらに記載すべき事項を記録した電磁的記録（電子的方式、電磁的方式その他の知覚によっては認識することのできない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。）の保存をもって、当該書類及び図面の写しの保存に代えることができる。この場合における前項及び第28条第2号の規定の適用については、当該電磁的記録は、当該書類及び図面の写しとみなす。

（報告の徴収）

第23条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、土砂等の埋立て等を行う者に対し、その業務に関し報告をさせることができる。

（立入検査）

第24条 市長は、この条例の施行に必要な限度において、当該職員に、土砂等の埋立て等を行う者の事務所、事業場その他その業務を行う場所に立ち入り、帳簿、書類その他の物件を検査させ、又は関係者に質問させることができる。

2 前項の規定により当該職員が立ち入るときは、その身分を示す証明書を携帯し、関係者の請求があつたときは、関係者に提示しなければならない。

3 第1項の規定による立入検査の権限は、犯罪捜査のために認められたものと解釈してはならない。

（違反事実の公表）

第24条の2 市長は、事業主らが第18条又は第20条の規定による命令に違反したときは、その事実を公表することができる。

(手数料)

第25条 第5条、第8条第1項又は第17条第1項の許可を受けようとする者は、次に定めるところにより、手数料を納めなければならない。

- (1) 小規模埋立て等許可申請手数料 1件につき 1万円
- (2) 小規模埋立て等変更許可申請手数料 1件につき 5,000円
- (3) 譲受け許可申請手数料 1件につき 1万円

(委任)

第26条 この条例の施行に関し必要な事項は、規則で定める。

(罰則)

第27条 次の各号のいずれかに該当する者は、1年以下の懲役又は100万円以下の罰金に処する。

- (1) 第5条又は第8条第1項の規定に違反して小規模埋立て等を行った者
- (2) 第18条第1項、第2項若しくは第3項、第19条第1項又は第20条第1項の規定による命令に違反した者

第28条 次の各号のいずれかに該当する者は、50万円以下の罰金に処する。

- (1) 第10条の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者
- (2) 第11条、第12条又は第23条の規定による報告をせず、又は虚偽の報告をした者
- (3) 第24条第1項の規定による立入検査を拒み、妨げ、若しくは忌避し、又は同項の規定による質問に対して答弁をせず、若しくは虚偽の答弁をした者

第29条 次の各号のいずれかに該当する者は、30万円以下の罰金に処する。

- (1) 第8条第4項、第15条第2項又は第16条第1項の規定による届出をせず、又は虚偽の届出をした者
- (2) 第22条の規定に違反した者

(両罰規定)

第30条 法人の代表者又は法人若しくは人の代理人、使用人その他の従業者が、その法人又は人の業務に関し、前3条の違反行為をしたときは、行為者を罰するほか、その法人又は人に対して各本条の罰金刑を科する。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、平成17年12月5日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の日（以下「施行日」という。）の前日までに、合併前の夷隅町小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（平成9年夷隅町条例第24号）、大原町小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（平成9年大原町条例第20号）又は岬町小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例（平成9年岬町条例第18号）（以下これらを「合併前の条例」という。）の規定によりなされた処分、手続その他の行為は、それぞれこの条例の相当規定によりなされたものとみなす。
- 3 施行日の前日までにした行為に対する罰則の適用については、なお合併前の条例の例による。

附 則（令和2年6月5日条例第30号）

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例の施行の際、現に改正前のいすみ市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第5条又は第8条の規定による許可を受けている者は、それぞれ改正後のいすみ市小規模埋立て等による土壌の汚染及び災害の発生の防止に関する条例第5条又は第8条の規定による許可を受けた者とみなす。
- 3 第7条第1項の規定は、この条例の施行日以後になされた許可の申請に適用し、施行日前になされた申請に対する許可の基準については、なお従前の例による。

附 則（令和6年3月15日条例第10号）

(施行期日)

- 1 この条例は令和6年7月1日から施行する。

(経過措置)

- 2 この条例による改正後の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後になされる小規模埋立て等について適用し、施行日前になされる小規模埋立て等については、なお、従前の例による。